

平成 21 年 3 月期 中間決算概況

平成 20 年 11 月 10 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

URL <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 稲葉 良規

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)経 理 部 長 (氏名) 吉田 亮二

T E L (0569) 38-7777 (代表)

半 期 報 告 書 提 出 予 定 日 平成 20 年 12 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1 . 20 年 9 月 中 間 期 の 連 結 業 績 (平 成 20 年 4 月 1 日 ~ 平 成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益 又 は 経 常 損 失		中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月 中 間 期	25,266	6.6	2,825	29.4	138	-	307	-
19 年 9 月 中 間 期	27,055	2.9	4,004	6.7	1,023	27.1	565	54.2
20 年 3 月 期	52,876	-	6,645	-	679	-	296	-

	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 中 間 純 損 失		当 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
20 年 9 月 中 間 期	183	65	-	-
19 年 9 月 中 間 期	337	91	-	-
20 年 3 月 期	177	36	-	-

(参 考) 持 分 法 投 資 損 益 20 年 9 月 中 間 期 - 百 万 円 19 年 9 月 中 間 期 - 百 万 円 20 年 3 月 期 - 百 万 円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 9 月 中 間 期	537,525		83,296		15.3	49,215	88	
19 年 9 月 中 間 期	549,477		83,826		15.1	49,560	08	
20 年 3 月 期	543,968		83,559		15.2	49,399	53	

(参 考) 自 己 資 本 20 年 9 月 中 間 期 82,355 百 万 円 19 年 9 月 中 間 期 82,931 百 万 円 20 年 3 月 期 82,663 百 万 円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 9 月 中 間 期	8,949		2,090		5,193		5,040	
19 年 9 月 中 間 期	9,789		7,508		1,193		4,300	
20 年 3 月 期	17,987		10,823		7,003		3,374	

2 . 配 当 の 状 況

(基 準 日)	1 株 当 た り 配 当 金			
	期 末		年 間	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月 期	-		0	00
21 年 3 月 期 (予 想)	-		0	00

3 . 21 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 20 年 4 月 1 日 ~ 平 成 21 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 損 失		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	49,300	6.8	3,900	41.3	2,000	-	-	-	-	-

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

（注）詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月中間期 1,673,360株 19年9月中間期 1,673,360株 20年3月期 1,673,360株
 期末自己株式数 20年9月中間期 -株 19年9月中間期 -株 20年3月期 -株

（注）1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年9月中間期の個別業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益又は経常損失		中間(当期)純利益 又は中間純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	25,172	6.6	2,550	32.2	335	-	379	-
19年9月中間期	26,945	2.8	3,760	6.6	850	29.6	504	56.8
20年3月期	52,583	-	6,299	-	472	-	214	-

	1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失	
	円	銭
20年9月中間期	227	03
19年9月中間期	301	21
20年3月期	128	36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月中間期	535,063	82,484	15.4	49,292	61
19年9月中間期	546,640	83,153	15.2	49,692	49
20年3月期	541,432	82,864	15.3	49,519	64

（参考）自己資本 20年9月中間期 82,484百万円 19年9月中間期 83,153百万円 20年3月期 82,864百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常損失		当期純利益		1株当たり 当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,100	6.6	3,600	42.8	2,200	-	-	-	-	-

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 （将来に関する記述等についてのご注意）
 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。
 なお、従来は当期純利益までお示ししておりましたが、今後予定している運営費を削減するために必要な資産処分などが、経営環境の変化次第で大きく変動すると想定されるため、一般的に企業の実力を示すといわれている経常損失段階までの公表としています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発する米国発の金融不安を背景に海外経済が減速し、国内企業の輸出が鈍化しております。原材料高による収益圧迫も続いており、景気の後退色が一段と鮮明になっております。航空業界においても、世界経済の混迷や原油高により、ここ数年の拡大基調から一旦、急激に縮小サイクルに入ったと認識しております。

当連結グループも、この影響は免れることはできず、特に日本人の海外旅行離れや、航空貨物輸送の需要が前年同期を下回るなど、当初の予想を遙かに超えたこれまでで最も厳しい経営環境に直面しております。

このような情勢の中で、当連結グループは、経営基盤の強化に向け、各種の需要喚起や集客事業等を積極的に行うとともに更なるコストの削減に取り組んでまいりました。

空港事業につきましては、安全で安心な空港運営の確保に日々努めました。国際民間航空機関（ICAO）の標準・勧告方式で加盟各国の国際空港において整備すべきとされている安全管理システム（SMS）の充実に向けた活動を進めました。また、計器着陸装置（ILS）のカテゴリー化を実施し、就航率の向上を図るとともに、関係機関と緊密に連携して鳥防除対策を強化した結果、大幅にバードストライクの発生件数を減少させることに成功しました。

航空旅客につきましては、旅客便では前連結会計年度の地元と一体となったエアポートセールスの効果もあり、ベトナム航空のハノイ便、ガルダ・インドネシア航空のデンパサール便、タイ国際航空のバンコク深夜便を実現したものの、コンチネンタル航空のホノルル便運休や韓国・中国方面の機材小型化が進みました。また、需要喚起活動としては、成長性の高い市場を中心に、当空港の就航路線の利用実績に直結する施策に重点を置いた取り組みを推し進めました。具体的には、訪日外国人旅客の誘客事業の拡大、北陸地方、長野県・静岡県などの需要の取り込み、東海地方に多く在住する在日ブラジル人旅客への直行便利用のキャンペーン等を実施するとともに、国内線についても航空各社と協力した利用促進キャンペーンを前連結会計年度に引き続き実施しました。しかしながら、国内景気の後退や長引く燃油サーチャージの高騰による日本人の旅行離れや当中間連結会計期間後半における世界経済の減速による訪日外国人旅客の減少を補うことはできませんでした。

一方、航空貨物につきましては、当中間連結会計期間の貨物取扱量は依然上向きになっておらず、9月は開港以来最小の取扱量となりました。このような厳しい環境のもと、当連結グループは中部国際空港利用促進協議会事業として地元荷主企業に対して「フライ・セントレア・カーゴ」を展開するとともに、「輸入インセンティブ制度」を導入し、当中間連結会計期間末までに120を超える企業からご賛同をいただきました。また、当中間連結会計期間に経便商品第2弾「セントレア・コネクション香港」をスタートさせるとともに、直行貨物便の再構築のための着陸料割引制度を導入しました。

その結果、航空各社による運休、減便の発表が相次ぐ中、ユナイテッド・パーセル・サービスのレイビル・上海便を実現するとともに、「フライ・セントレア・カーゴ」や貨物専用便着陸料割引制度の導入が効果を奏し、エア・ホンコンの香港便の増便発表（本年11月増便予定）、日本航空のシカゴ便（貨物専用便）の就航発表（本年12月就航予定）など、これまでの取り組みが実を結びつつあります。

当空港をご利用になるお客様の利便性向上策としては、南側地区駐機場を拡張し、供用を開始しました。また、国際線バスラウンジ棟の建設を引き続き進めております。

以上の結果、平成20年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が340便/週（前年同期比98.0%）、貨物便が27便/週（同57.4%）と前連結会計年度末に比べ増加したものの、前中間連結会計期間末には及びませんでした。

その他の当中間連結会計期間の運営状況につきましては、国際線旅客数が約259万人（同92.6%）、国内線旅客数が約312万人（同96.8%）、国際貨物取扱量は約7.3万トン（同68.4%）、航空機の発着回数は国際線が約1.9万回（同90.9%）、国内線が約3.0万回（同96.9%）となっております。

商業事業につきましては、お客様の多様なニーズに応えるため新規ブランドの導入や店舗の新規オープンを行いました。国際線制限エリアにおいては、免税店で「TIFFANY & CO.」、「Folli Follie」を新規ブランドとして導入し、非制限エリアにおいては、「UNIQLO」、「柿安柿次郎」、「世界の山ちゃん」、「みそかつ矢場とん」等各種店舗をオープンしました。また前中間連結会計期間に引き続き、姉妹空港であるミュンヘン空港内の醸造所で作られた生ビール「エアプロイ」の販売を行うとともに、9月には中国の職人による「蘇氏牛肉面」の提供を日本で初めて実施しました。

集客催事につきましては、記念催事として「日本三大新四国霊場 八十八ヶ所 お砂踏み」、「日仏交流150周年記念 ボンジュール フランス」、「日本・ブラジル交流100周年記念 ブラジルフェスタ」を催すとともに、通常は一般客が入ることのできない場周道路で飛行機の離着陸を間近で見ることのできるバスツアー「セントレアスペシャル見学ツアー」や航空ファンを対象とした「セントレアジャンク市」などを開催し、従来の常識にとらわれない「Out Of Box（常識への挑戦）」に取り組み、お客様にご好評をいただきました。また、中部国際空港利用促進協議会として「セントレアキッズクラブ」を立ち上げ、セントレアファンの育

成に努めました。この他にも、地元の 5 市 5 町自治体が主催する「知多半島観光物産展」、セントレアからの就航地を PR するイベントとして、「まるごと北海道」、航空会社との共催で就航を記念する「美・タイ 愛・タイ 行き・タイ 美的楽園クラブ」、「ベトナム航空ハノイ線新規就航記念 ベトナム探検隊」等、多種多様な集客催事を実施しましたが、国内景気の後退に従い来場者数の減少が拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の来場者数は 668 万人（同 93.4%）と減少し、直営店とテナントの構内営業売上高の合計も 11,456 百万円（同 95.7%）と減少となりました。

以上の結果、当連結グループの売上高は 25,266 百万円（前年同期比 6.6%減）、営業利益は 2,825 百万円（同 29.4%減）、経常損失は 138 百万円、中間純損失は 307 百万円となりました。

（2）財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,666 百万円増加し、5,040 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,949 百万円の収入となり、前年同期に比べ 839 百万円の収入の減少となりました。これは、主に、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が 925 百万円に対し、当中間連結会計期間において税金等調整前中間純損失が 203 百万円になったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,090 百万円の支出となり、前年同期に比べ 5,417 百万円の支出の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が 2,093 百万円と前年同期に比べ 5,214 百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,193 百万円の支出となり、前年同期に比べ 4,000 百万円の支出の増加となりました。これは、主に、短期借入金の返済によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取り組みを維持しつつ、商業収入などの増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の施設の建設及び管理を行っています。

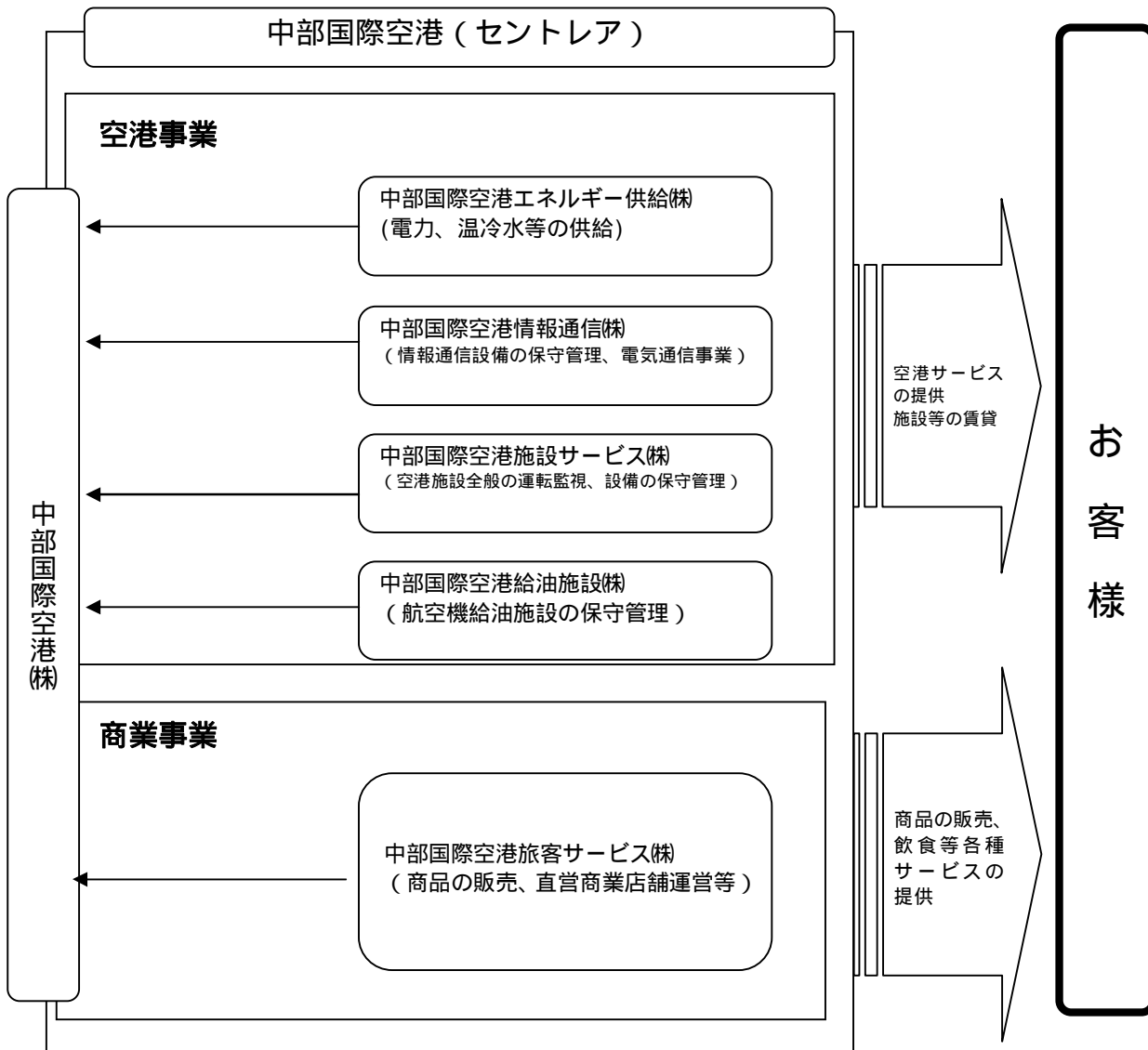
事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県常滑市	百万円 1,600	電気熱供給事業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...5名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県常滑市	120	情報通信設備保守管理事業	51.0	同社は当社から情報通信設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...2名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県常滑市	50	旅客案内及び直営商業店舗運営事業	100.0	同社は当社から旅客案内、店舗運営業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...4名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県常滑市	40	空港施設保守管理事業	100.0	同社は当社から空港施設の運転監視、設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県常滑市	100	航空機給油施設保守管理事業	51.0	同社は当社から航空機給油施設の保守・管理業務を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...1名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は次のとおりです。

世界の最新技術と知識を結集し、21 世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。

「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて 21 世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。

地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。

「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。

効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。

人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

(2) 会社の対処すべき課題

本年 5 月に設立 10 周年を迎えた当連結グループは、設立以来、建設工期の短縮や建設費の大幅削減、初年度からの黒字達成等、従来の常識や困難に挑みつづけてきました。設立 10 周年に当たり、このような歴史・文化を再認識し、開港以来最も厳しい経営環境下ですが、引き続き「Out Of Box(常識への挑戦)」の考えに立って、今取り組んでいる需要や路線拡大の取り組みを地道に継続するとともに、当連結グループが今できることとして「商業事業などの収入の増大」や「更なるコスト削減」に果敢にチャレンジし、収益の改善に取り組めます。

また、第二滑走路については、本年 4 月に中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会が設立されるなど、地域における推進の機運が高まっていますが、同年 7 月の国土形成計画(全国計画)の中に、「中部国際空港について、完全 24 時間化を促進し、フル活用ができるよう空港機能の充実を図る」との方針が明記されるなど、国の計画にも位置づけられています。その実現のためには、中長期的な視点に立って需要の拡大を図りつつ、地域において、二本目滑走路をどのように活用するかについての基本構想(グランドデザイン)を早期に策定する必要があり、関係者と連携・協力して取り組めます。

以上のような認識のもと、当連結グループでは以下を重要施策として、全力を挙げて果敢に取り組んでいきます。

〔安全で安心な空港運営の確保〕

安全で安心な空港運営は、空港の絶対的かつ当然の使命であり、また多くの関係者の緊密な連携を基盤として成り立つものです。このため、関係機関と緊密に連携し、鳥獣対策の継続による航空機の運航の安全・定時運航の確保や、計器着陸装置(ILS)のカテゴリー 化等による就航率の向上、様々な空港施設の整備・運用・保守における安全・安定性の確保を引き続き図っていきます。また、航空機事故や事件等の未然防止に努めるとともに、緊急事態等にも迅速に対応できるよう、グループ全体で安全管理システム(SMS)を充実していきます。

〔需要の拡大・路線ネットワークの充実〕

お客様の利便性の向上、地域及び国の競争力向上や国際交流の活発化に貢献し、またグループとしての収益向上のため、需要の拡大、路線ネットワークの充実が必要不可欠であり、特に、航空貨物需要の増加と貨物路線ネットワークの拡大に向け、「フライ・セントレア・カーゴ」賛同企業、航空各社、フォワーダーの皆様との連携により、輸入インセンティブ制度、経由便商品の活用により就航便の利用率向上を図り、さらには、着陸料割引制度などの誘致策により欧米長距離路線を中心として直行便の充実を目指していきます。また、旅客につきましては、地元自治体・航空各社との協力により訪日外国人旅客の誘客事業を一層強化するなど、就航路線の需要拡大に引き続き取り組むとともに、当連結会計年度下期より運休・減便が決定している路線網再拡大のため、航空各社へのセールス活動を継続いたします。

〔魅力ある商品・サービスの提供〕

来港されるお客様の利便性・快適性を高めるため、魅力ある商品・サービスの提供を進めます。商業店舗への人気店の新規出店、免税店への新規ブランド導入や改修等を行うとともに、魅力ある商品の選定や集客企画を実施します。また、空港アクセス事業者との連携強化、「セントレアスペシャル見学ツアー」の事業化を進めます。その他、国際線バスラウンジ棟の建設を進めること等により、一層の利便性向上を図ります。

〔CS(お客様満足)世界 No. 1 空港の実現〕

来港されるお客様の満足度の向上は、お客様に選ばれ、また厳しい空港間競争に打ち勝つためにも重要です。平成 19 年度には、旅客数が 500~1,500 万人規模の世界の空港における CS No. 1 を、開港後 3 年連続で達成し、さらには米国航空貨物専門誌での世界の空港貨物サービス評価での世界 1 位を受賞するなど、空港の利便性に高い評価を頂きました。平成 20 年度においても、世界的な空港評価の調査(ASQ: Airport Service Quality)に参加し、お客様の評価を確認しながら、顧客満足度の向上に不断に取り組み、総合での CS 世界 No. 1 達成を目指します。また、お客様のニーズに対応した必要な施設などの整備を行うだけで

なく、空港内の諸関係者と連携したCS向上キャンペーンや、お客様の評価の高い空港スタッフの表彰などを展開し、空港全体のCS意識の向上・啓発に努めます。

〔企業の社会的責任〕

公共インフラである空港の運営会社として、様々な関係者の理解や信頼の維持・向上こそが非常に重要であることから、企業としての社会的責任を十分に果たしていきます。省エネルギー活動等、環境負荷の低減を総合的に推進し、環境に配慮した空港運営を行います。地域振興イベントや地域ボランティアの方々の協力を得た社会見学の積極的な受入れ等を通じ、地域との緊密な連携を図り、地域とともに発展できるよう努めていきます。また、コンプライアンス体制や総合的なリスク管理体制を強化するほか、広報活動の戦略的展開による積極的な情報発信を行っていきます。

〔経営基盤の強化〕

人的資源、業務運営、そして財務基盤の強化は、あらゆる事業活動の基礎であり、また「Out Of Box」実現の土台となるものです。特に開港以来最も厳しい経営環境に直面している現状において、財務基盤の強化は最も重要であり、原点に立ち返って開港後3年間に構築されたコスト構造を検証し、有利子負債のさらなる圧縮、調達コストの縮減、業務委託費用の削減等により、収益性の改善を図っていきます。また、人的資源の強化として、計画的な人材の確保・配置、人材育成や企画力の向上を図り、社員のプロパー化を促進します。あわせて、社員の職場環境・モチベーションの向上に取り組みます。さらに、本年6月に当連結グループ一体で認証取得したISO9001の改善活動を通じて業務プロセスの改善を行い、組織・要員に関する見直しにもつなげていきます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)									
流動資産			%		%				%
1. 現金及び預金									
2. 売掛金									
3. たな卸資産									
4. 繰延税金資産									
5. その他									
6. 貸倒引当金									
流動資産合計									
固定資産									
1. 有形固定資産	1, 2								
(1) 建物及び構築物	3								
(2) 機械装置及び運搬具	3								
(3) 土地									
(4) リース資産									
(5) 建設仮勘定									
(6) その他	3								
有形固定資産合計									
2. 無形固定資産	2								
(1) ソフトウェア									
(2) 水道施設利用権									
(3) その他									
無形固定資産合計									
3. 投資その他の資産									
(1) 長期前払費用									
(2) 繰延税金資産									
(3) その他									
投資その他の資産合計									
固定資産合計									
繰延資産									
1. 開業費									
繰延資産合計									
資産合計	3								

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)				%		%			%
流 動 負 債									
1. 買 掛 金			786		808	21	767		
2. 短 期 借 入 金			3,500		-	3,500	3,000		
3. 1 年 内 償 還 社 債	3		-		26,624	26,624	26,617		
4. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	3		7,503		7,003	500	7,003		
5. リ ー ス 債 務			-		0	0	-		
6. 未 払 法 人 税 等			369		97	272	129		
7. 賞 与 引 当 金			547		570	23	551		
8. ポ イ ン ト 引 当 金			18		22	4	20		
9. そ の 他			3,139		2,820	319	3,919		
流 動 負 債 合 計			15,864	2.9	37,948	7.1	42,010	7.7	
固 定 負 債									
1. 社 債	3		222,151		195,582	26,569	195,561		
2. 長 期 借 入 金	3		226,009		219,006	7,003	221,199		
3. リ ー ス 債 務			-		2	2	-		
4. 退 職 給 付 引 当 金			125		187	62	149		
5. 役 員 退 任 慰 労 引 当 金			27		45	17	35		
6. そ の 他			1,472		1,456	15	1,452		
固 定 負 債 合 計			449,786	81.8	416,281	77.4	418,398	76.9	
負 債 合 計			465,651	84.7	454,229	84.5	460,409	84.6	
(純 資 産 の 部)									
株 主 資 本									
1. 資 本 金			83,668	15.2	83,668	15.6	83,668	15.4	
2. 利 益 剰 余 金			736	0.1	1,312	0.3	1,004	0.2	
株 主 資 本 合 計			82,931	15.1	82,355	15.3	82,663	15.2	
少 数 株 主 持 分			894	0.2	940	0.2	896	0.2	
純 資 産 合 計			83,826	15.3	83,296	15.5	83,559	15.4	
負 債 純 資 産 合 計			549,477	100.0	537,525	100.0	543,968	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕			〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
		注記 番号	金 額	百分比	金 額		百分比	金 額
売 上 高			%		%			%
売 上 原 価		27,055	100.0	25,266	100.0	1,789	52,876	100.0
売 上 総 利 益		18,831	69.6	18,391	72.8	439	37,740	71.4
販売費及び一般管理費		8,223	30.4	6,874	27.2	1,349	15,136	28.6
営業利益	1	4,219	15.6	4,048	16.0	170	8,491	16.0
営業外収益		4,004	14.8	2,825	11.2	1,179	6,645	12.6
1.受 取 利 息		2		8		5	7	
2.為 替 差 益		-		3		3	-	
3.契 約 解 約 金 等 収 入		10		-		10	10	
4.店 舗 什 器 等 受 贈 益		-		4		4	-	
5.還 付 加 算 金		3		-		3	-	
6.受 取 保 険 金		3		-		3	7	
7.保 育 園 利 用 料 収 入		-		3		3	-	
8.そ の 他		10		12		1	32	
営業外収益合計		31	0.1	31	0.1	0	58	0.1
営業外費用								
1.支 払 利 息		2,098		2,078		20	4,194	
2.開 業 費 償 却		897		897		0	1,795	
3.そ の 他		16		20		4	34	
営業外費用合計		3,012	11.1	2,996	11.8	16	6,024	11.4
経常利益又は経常損失()		1,023	3.8	138	0.5	1,162	679	1.3
特別利益								
1.前 期 損 益 修 正 益		4		-		4	4	
2.国 庫 補 助 金		-		2		2	-	
3.工 事 負 担 金 等 受 入 額		16		-		16	55	
4.そ の 他		-		-		-	4	
特別利益合計		20	0.1	2	0.0	18	64	0.1
特別損失								
1.前 期 損 益 修 正 損		4		-		4	4	
2.固 定 資 産 除 却 損	2	114		2		112	228	
3.固 定 資 産 圧 縮 損		-		2		2	-	
4.店 舗 閉 鎖 損 失	3	-		62		62	-	
特別損失合計		118	0.5	67	0.3	51	232	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		925	3.4	203	0.8	1,129	510	1.0
法人税、住民税及び事業税		323	1.2	50	0.2	272	193	0.4
法人税等調整額		2	0.0	8	0.0	6	15	0.0
少数株主利益		34	0.1	44	0.2	10	36	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		565	2.1	307	1.2	872	296	0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	株 主 資 本			少数株主持分	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	83,668	1,301	82,366	860	83,226
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益		565	565		565
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				34	34
中間連結会計期間中の変動額合計	-	565	565	34	599
平成 19 年 9 月 30 日残高	83,668	736	82,931	894	83,826

当中間連結会計期間(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	株 主 資 本			少数株主持分	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計		
平成 20 年 3 月 31 日残高	83,668	1,004	82,663	896	83,559
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失		307	307		307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				44	44
中間連結会計期間中の変動額合計	-	307	307	44	263
平成 20 年 9 月 30 日残高	83,668	1,312	82,355	940	83,296

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株 主 資 本			少数株主持分	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	83,668	1,301	82,366	860	83,226
連結会計年度中の変動額					
当期純利益		296	296		296
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				36	36
連結会計年度中の変動額合計	-	296	296	36	332
平成 20 年 3 月 31 日残高	83,668	1,004	82,663	896	83,559

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
			(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
			金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.	税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		925	203	1,129	510
2.	減 価 償 却 費		7,844	8,003	159	15,840
3.	退職給付引当金の増減額(減少:)		24	38	62	0
4.	役員退任慰労引当金の増減額(減少:)		176	9	186	168
5.	賞与引当金の増加額		74	18	55	79
6.	貸倒引当金の増減額(減少:)		0	0	0	0
7.	ポイント引当金の増加額		4	2	2	7
8.	受 取 利 息		2	8	5	7
9.	支 払 利 息		2,098	2,078	20	4,194
10.	為 替 差 益		0	1	0	1
11.	開 業 費 償 却 金		897	897	0	1,795
12.	国 庫 補 助 金		-	2	2	-
13.	固 定 資 産 除 却 損		114	68	45	227
14.	固 定 資 産 圧 縮 損		-	2	2	-
15.	売 上 債 権 の 減 少 額		56	50	5	151
16.	た な 卸 資 産 の 減 少 額		38	85	47	54
17.	仕入債務の増減額(減少:)		57	41	99	77
18.	未 収 消 費 税 等 の 減 少 額		167	-	167	167
19.	未 払 消 費 税 等 の 増 加 額		47	212	165	38
20.	そ の 他		5	218	212	303
	小 計		12,000	11,076	924	22,398
21.	利 息 の 受 取 額		3	8	4	6
22.	利 息 の 支 払 額		2,045	2,057	11	4,138
23.	法 人 税 等 の 支 払 額		168	77	91	279
営業活動によるキャッシュ・フロー			9,789	8,949	839	17,987
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.	有価証券の取得による支出		-	600	600	-
2.	有価証券の償還による収入		-	600	600	-
3.	有形固定資産の取得による支出		7,307	2,093	5,214	10,562
4.	国庫補助金の受入による収入		-	2	2	-
5.	無形固定資産の取得による支出		213	16	196	300
6.	投資その他の資産の取得による支出		4	2	2	6
7.	投資その他の資産の減少による収入		2	2	0	5
8.	そ の 他		13	16	2	40
投資活動によるキャッシュ・フロー			7,508	2,090	5,417	10,823
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1.	短期借入金の純増減額(減少:)		500	3,000	3,500	-
2.	長期借入金の返済による支出		1,693	2,193	500	7,003
3.	そ の 他		-	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,193	5,193	4,000	7,003
現金及び現金同等物に係る換算差額			0	1	0	1
現金及び現金同等物の増加額			1,088	1,666	578	161
現金及び現金同等物の期首残高			3,212	3,374	161	3,212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			4,300	5,040	739	3,374

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5 社
 連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給(株)、中部国際空港情報通信(株)、中部国際空港旅客サービス(株)、
 中部国際空港施設サービス(株)、中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品...主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

貯蔵品...主として最終仕入原価法による原価法によっています。

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、従来、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、主として先入先出法による原価法によってきましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

これにより、当中間連結会計期間の営業利益は 2 百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ同額増加しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6 年～60 年

機械装置及び運搬具 4 年～22 年

（追加情報）

当社は、平成 20 年度の税制改正を契機に、一部の機械装置の耐用年数を見直しています。

これにより、当中間連結会計期間の営業利益は 1 百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ同額増加しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費

5 年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

- 役員退任慰労引当金
 役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 金利スワップの特例処理によっています。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 ... 金利スワップ
 ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金
 ヘッジ方針
 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
 ヘッジ有効性評価の方法
 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっています。
 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「還付加算金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「還付加算金」は0百万円です。</p> <p>2. 「受取保険金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「受取保険金」は0百万円です。</p> <p>3. 「工事負担金等受入額」は、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「工事負担金等受入額」は0百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「還付加算金」(当中間連結会計期間0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「受取保険金」(当中間連結会計期間0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3. 「保育園利用料収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「保育園利用料収入」は1百万円です。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

なお、これに伴う当中間連結会計期間への影響は軽微です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)																																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 34,890百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得原価から 控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,575百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	62百万円	機械装置 及び運搬具	1,476百万円	その他	21百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	1,575百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 48,909百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得原価から 控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,577百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当中間連結会計期間において 国庫補助金により取得原価から 控除した固定資産の圧縮記帳額は 次のとおりです。</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>3.担保に供している資産</p> <p>(1)中部国際空港の設置及び管理に 関する法律(平成10年法律第36号)第 7条の規定により、当社の財産を社 債222,320百万円の一般担保に供し ています。</p> <p>(2)担保に供している資産は次のと おりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,264百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,797百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>1,827百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,652百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,480百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	機械装置 及び運搬具	1,476百万円	その他	21百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	1,577百万円	建物及び構築物	2百万円	計	2百万円	建物及び構築物	65,264百万円	機械装置 及び運搬具	2,530百万円	その他	3百万円	計	67,797百万円	1年内返済長期 借入金	1,827百万円	長期借入金	7,652百万円	計	9,480百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 41,888百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得原価から 控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,575百万円</td> </tr> </table> <p>3.担保に供している資産</p> <p>(1)中部国際空港の設置及び管理に 関する法律(平成10年法律第36号)第 7条の規定により、当社の財産を社 債222,320百万円(額面)の一般担 保に供しています。</p> <p>(2)担保に供している資産は次のと おりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63,852百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2,433百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,288百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,988百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,316百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	62百万円	機械装置 及び運搬具	1,476百万円	その他	21百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	1,575百万円	建物及び構築物	63,852百万円	機械装置 及び運搬具	2,433百万円	その他	2百万円	計	66,288百万円	1年内返済長期 借入金	1,327百万円	長期借入金	6,988百万円	計	8,316百万円
建物及び構築物	62百万円																																																																					
機械装置 及び運搬具	1,476百万円																																																																					
その他	21百万円																																																																					
無形固定資産																																																																						
ソフトウェア	15百万円																																																																					
計	1,575百万円																																																																					
建物及び構築物	65百万円																																																																					
機械装置 及び運搬具	1,476百万円																																																																					
その他	21百万円																																																																					
無形固定資産																																																																						
ソフトウェア	15百万円																																																																					
計	1,577百万円																																																																					
建物及び構築物	2百万円																																																																					
計	2百万円																																																																					
建物及び構築物	65,264百万円																																																																					
機械装置 及び運搬具	2,530百万円																																																																					
その他	3百万円																																																																					
計	67,797百万円																																																																					
1年内返済長期 借入金	1,827百万円																																																																					
長期借入金	7,652百万円																																																																					
計	9,480百万円																																																																					
建物及び構築物	62百万円																																																																					
機械装置 及び運搬具	1,476百万円																																																																					
その他	21百万円																																																																					
無形固定資産																																																																						
ソフトウェア	15百万円																																																																					
計	1,575百万円																																																																					
建物及び構築物	63,852百万円																																																																					
機械装置 及び運搬具	2,433百万円																																																																					
その他	2百万円																																																																					
計	66,288百万円																																																																					
1年内返済長期 借入金	1,327百万円																																																																					
長期借入金	6,988百万円																																																																					
計	8,316百万円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給与 1,104百万円	従業員給与 1,219百万円	従業員給与 2,288百万円
委託人件費 422百万円	賞与引当金繰入額 368百万円	賞与引当金繰入額 358百万円
賞与引当金繰入額 341百万円		
業務委託費 375百万円		
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物及び構築物 107百万円	建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 214百万円
機械装置及び運搬具 1百万円	計 2百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
有形固定資産その他 5百万円		有形固定資産その他 11百万円
固定資産撤去費用 0百万円		固定資産撤去費用 0百万円
計 114百万円		計 228百万円
3.	3.店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。	3.

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,813百万円	現金及び預金勘定 4,678百万円	現金及び預金勘定 2,860百万円
流動資産「その他」勘定 487百万円	流動資産「その他」勘定 361百万円	流動資産「その他」勘定 514百万円
現金及び現金同等物 4,300百万円	現金及び現金同等物 5,040百万円	現金及び現金同等物 3,374百万円

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 49,560.08円	1 株当たり純資産額 49,215.88円	1 株当たり純資産額 49,399.53円
1 株当たり中間純利益 337.91円	1 株当たり中間純損失 183.65円	1 株当たり当期純利益 177.36円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産合計 (百万円)	83,826	83,296	83,559
純資産合計から控除する金額 (百万円)	894	940	896
(うち少数株主持分)	(894)	(940)	(896)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	82,931	82,355	82,663
中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360

2 . 1 株当たり中間(当期)純利益又は 1 株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	565	307	296
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (百万円)	565	307	296
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360

5 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額		構成比	金 額
(資産の部)								
流動資産			%		%			%
1. 現金及び預金								
2. 売掛金								
3. 商品								
4. 貯蔵品								
5. 前払費用								
6. その他								
7. 貸倒引当金								
流動資産合計		8,673	1.6	9,413	1.8	739	7,881	1.5
固定資産								
1. 有形固定資産	1, 2							
(1) 建物	3	98,689		95,970		2,718	98,180	
(2) 構築物		95,764		93,041		2,722	93,546	
(3) 機械及び装置	3	11,185		10,804		380	10,710	
(4) 車両運搬具		762		545		217	692	
(5) 工具、器具及び備品		10,304		8,082		2,221	9,169	
(6) 土地		289,575		289,575		-	289,575	
(7) リース資産		-		3		3	-	
(8) 建設仮勘定		2,805		2,358		447	4,572	
有形固定資産合計		509,086	93.1	500,381	93.5	8,704	506,447	93.5
2. 無形固定資産	2							
(1) 商標権		16		13		2	15	
(2) ソフトウェア		3,137		1,981		1,156	2,590	
(3) 水道施設利用権		6,199		6,005		193	6,102	
(4) その他		260		241		18	251	
無形固定資産合計		9,613	1.8	8,242	1.6	1,370	8,958	1.7
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		1,018		1,018		-	1,018	
(2) 長期前払費用		15,625		15,124		500	15,374	
(3) 差入保証金		16		14		1	14	
(4) その他		2		0		2	1	
投資その他の資産合計		16,662	3.0	16,157	3.0	504	16,408	3.0
固定資産合計		535,362	97.9	524,782	98.1	10,580	531,815	98.2
繰延資産								
1. 開業費		2,604		868		1,736	1,736	
繰延資産合計		2,604	0.5	868	0.1	1,736	1,736	0.3
資産合計	3	546,640	100.0	535,063	100.0	11,577	541,432	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)				%		%			%
流 動 負 債									
1. 買 掛 金			755		716		38	689	
2. 短 期 借 入 金			3,917		524		3,392	3,560	
3. 1 年 内 償 還 社 債	3		-		26,624		26,624	26,617	
4. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	3		7,213		6,713		500	6,713	
5. リ ー ス 債 務			-		0		0	-	
6. 未 払 金			1,523		1,387		135	2,973	
7. 未 払 費 用			169		134		35	187	
8. 未 払 法 人 税 等			325		45		279	104	
9. 前 受 金			1,067		1,006		61	483	
10. 預 り 金			356		316		39	375	
11. 賞 与 引 当 金			284		289		4	271	
12. ポ イ ン ト 引 当 金			18		22		4	20	
13. そ の 他	5		34		236		202	9	
流 動 負 債 合 計			15,666	2.9	38,019	7.1	22,353	42,006	7.8
固 定 負 債									
1. 社 債	3		222,151		195,582		26,569	195,561	
2. 長 期 借 入 金	3		224,124		217,411		6,713	219,459	
3. リ ー ス 債 務			-		2		2	-	
4. 退 職 給 付 引 当 金			63		91		27	76	
5. 役 員 退 任 慰 労 引 当 金			8		15		7	11	
6. そ の 他			1,472		1,456		15	1,452	
固 定 負 債 合 計			447,821	81.9	414,559	77.5	33,261	416,562	76.9
負 債 合 計			463,487	84.8	452,579	84.6	10,908	458,568	84.7
(純 資 産 の 部)									
株 主 資 本									
1. 資 本 金			83,668	15.3	83,668	15.6	-	83,668	15.5
2. 利 益 剰 余 金									
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金									
繰 越 利 益 剰 余 金			514		1,183		669	803	
利 益 剰 余 金 合 計			514	0.1	1,183	0.2	669	803	0.2
株 主 資 本 合 計			83,153	15.2	82,484	15.4	669	82,864	15.3
純 資 産 合 計			83,153	15.2	82,484	15.4	669	82,864	15.3
負 債 純 資 産 合 計			546,640	100.0	535,063	100.0	11,577	541,432	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書		
		〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕			〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		
		注記 番号	金 額	百分比	金 額		百分比	金 額	金 額
				%	%			%	
売 上 高			26,945	100.0	25,172	100.0	1,773	52,583	100.0
売 上 原 価			19,092	70.9	18,697	74.3	395	38,073	72.4
売 上 総 利 益			7,852	29.1	6,475	25.7	1,377	14,510	27.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			4,091	15.1	3,924	15.6	166	8,210	15.6
営 業 利 益			3,760	14.0	2,550	10.1	1,210	6,299	12.0
営 業 外 収 益	1		51	0.2	62	0.3	10	96	0.2
営 業 外 費 用	2		2,961	11.0	2,948	11.7	13	5,923	11.3
経常利益又は経常損失()			850	3.2	335	1.3	1,186	472	0.9
特 別 利 益	3		20	0.1	-	-	20	64	0.1
特 別 損 失	4		118	0.5	64	0.3	53	232	0.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()			752	2.8	400	1.6	1,153	303	0.6
法人税、住民税及び事業税			248	0.9	20	0.1	269	88	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			504	1.9	379	1.5	883	214	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	83,668	1,018	1,018	82,649	82,649
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		504	504	504	504
中間会計期間中の変動額合計	-	504	504	504	504
平成 19 年 9 月 30 日残高	83,668	514	514	83,153	83,153

当中間会計期間(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成 20 年 3 月 31 日残高	83,668	803	803	82,864	82,864
中間会計期間中の変動額					
中間純損失		379	379	379	379
中間会計期間中の変動額合計	-	379	379	379	379
平成 20 年 9 月 30 日残高	83,668	1,183	1,183	82,484	82,484

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	83,668	1,018	1,018	82,649	82,649
事業年度中の変動額					
当期純利益		214	214	214	214
事業年度中の変動額合計	-	214	214	214	214
平成 20 年 3 月 31 日残高	83,668	803	803	82,864	82,864

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式
移動平均法による原価法によっています。
- (2) たな卸資産
商品
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっています。
- (会計方針の変更)
従来、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、主として先入先出法による原価法によっていますが、当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。
これにより、当中間会計期間の営業利益は2百万円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ同額増加しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 6年～38年 |
| 構築物 | 10年～60年 |
| 機械及び装置 | 5年～22年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
- (追加情報)
平成20年度の税制改正を契機に、一部の機械装置の耐用年数を見直しています。
これにより、当中間会計期間の営業利益は1百万円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ同額増加しています。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 長期前払費用
定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費
5年間で均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
- (3) ポイント引当金
カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。
- (5) 役員退任慰労引当金
監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、これに伴う当中間会計期間への影響は軽微です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 34,249百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得原価から 控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 3百万円</p> <p>工具、器具及び備品 20百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 15百万円</p> <hr/> <p>計 39百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 48,053百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得原価から 控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 3百万円</p> <p>工具、器具及び備品 20百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 15百万円</p> <hr/> <p>計 39百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 41,140百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得原価から 控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 3百万円</p> <p>工具、器具及び備品 20百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 15百万円</p> <hr/> <p>計 39百万円</p>
<p>3.担保に供している資産</p> <p>(1)中部国際空港の設置及び管理に 関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、財産を社債 222,320 百万円の一般担保に供して います。</p> <p>(2)担保に供している資産は次のと おりです。</p> <p>建物 64,644百万円</p> <p>機械及び装置 78百万円</p> <hr/> <p>計 64,722百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年内返済長期借入金 1,667百万円</p> <p>長期借入金 6,612百万円</p> <hr/> <p>計 8,280百万円</p>	<p>3.担保に供している資産</p> <p>(1)中部国際空港の設置及び管理に 関する法律(平成10年法律第36号)第7 条の規定により、財産を社債222,320 百万円(額面)の一般担保に供してい ます。</p> <p>(2)担保に供している資産は次のと おりです。</p> <p>建物 61,848百万円</p> <p>機械及び装置 72百万円</p> <hr/> <p>計 61,921百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年内返済長期借入金 1,167百万円</p> <p>長期借入金 5,444百万円</p> <hr/> <p>計 6,612百万円</p>	<p>3.担保に供している資産</p> <p>(1)中部国際空港の設置及び管理に 関する法律(平成10年法律第36号)第7 条の規定により、財産を社債222,320 百万円(額面)の一般担保に供してい ます。</p> <p>(2)担保に供している資産は次のと おりです。</p> <p>建物 63,246百万円</p> <p>機械及び装置 75百万円</p> <hr/> <p>計 63,321百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年内返済長期借入金 1,167百万円</p> <p>長期借入金 6,028百万円</p> <hr/> <p>計 7,196百万円</p>
<p>4.偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借 入に対して、次のとおり債務保証を 行っています。</p> <p>中部国際空港エネルギー供給(株) 2,175百万円</p>	<p>4.偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借 入に対して、次のとおり債務保証を 行っています。</p> <p>中部国際空港エネルギー供給(株) 1,885百万円</p>	<p>4.偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借 入に対して、次のとおり債務保証を 行っています。</p> <p>中部国際空港エネルギー供給(株) 2,030百万円</p>
<p>5.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて 表示しています。</p>	<p>5.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
業務受託収入 20百万円	業務受託収入 19百万円	業務受託収入 41百万円
契約解約金等収入 10百万円	物品売却益 11百万円	契約解約金等収入 10百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 568百万円	支払利息 551百万円	支払利息 1,135百万円
社債利息 1,508百万円	社債利息 1,508百万円	社債利息 3,016百万円
開業費償却 868百万円	開業費償却 868百万円	開業費償却 1,736百万円
3. 特別利益のうち主要なもの	3.	3. 特別利益のうち主要なもの
工事負担金等受入額 16百万円		工事負担金等受入額 55百万円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 114百万円	店舗閉鎖損失 62百万円	固定資産除却損 228百万円
	店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 6,773百万円	有形固定資産 6,927百万円	有形固定資産 13,695百万円
無形固定資産 732百万円	無形固定資産 737百万円	無形固定資産 1,468百万円